

佐渡市将来ビジョンの概要 (素案)

平成28年 月変更
佐 渡 市

佐渡市将来ビジョン

<計画期間：平成29年度～平成31年度>

現状と課題

- 市内の人口が毎年1千人ずつ減少し、地域購買力が低下するとともに、市内総生産額が減少することが予想され、将来的には生産年齢人口が50%を下回ると推計されている。
- 市支出総額2,774億円のうち、毎年1,090億円が島外へ流出していることから、島内で資金が循環する仕組みの構築が重要。
- 合併特例措置により算定されている普通交付税が、平成31年度から一本算定に完全移行することから、それに向けた行財政改革及び持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略の見直しが必要。
- 離島における救援体制や避難対策の重要性を改めて認識し、ソフト・ハード面での対策が必要。

財政計画

行政改革の指針

市の最上位計画として位置づけ

持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略

庁舎整備基本構想

平成31年度の佐渡市のあるべき姿

財政計画

基本方針

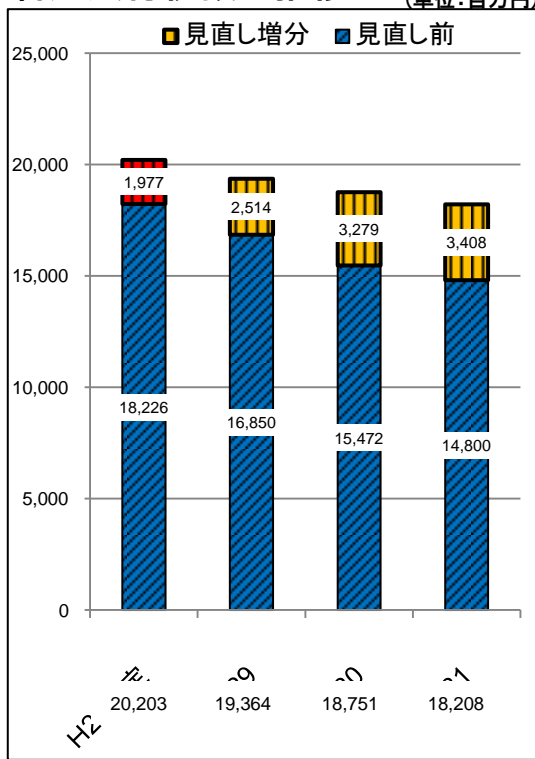
- 佐渡市財源の大半を占める普通交付税の段階的縮減が緩和されることとなったため、類似団体の標準財政規模や予算規模等を再分析、現時点で想定できる標準財政規模と相関関係のある予算規模等を推計。
- 財政の健全化と持続可能な財政運営に留意し推計。

財源構成と性質別経費の推移 (単位:百万円)

区分		H28当初	H29	H30	H31
歳入 (財源構成)	市税	5,111	5,127	4,951	4,902
	普通交付税	18,200	19,364	18,751	18,208
	市債	5,364	7,412	6,370	4,060
	その他収入	15,825	14,297	14,228	15,830
歳出 (性質別)	人件費	7,209	7,139	7,128	7,029
	公債費	7,681	7,417	7,376	7,739
	普通建設事業費	7,941	8,000	7,300	6,300
	その他経費	21,669	23,644	22,496	21,932
予算規模		44,500	46,200	44,300	43,000

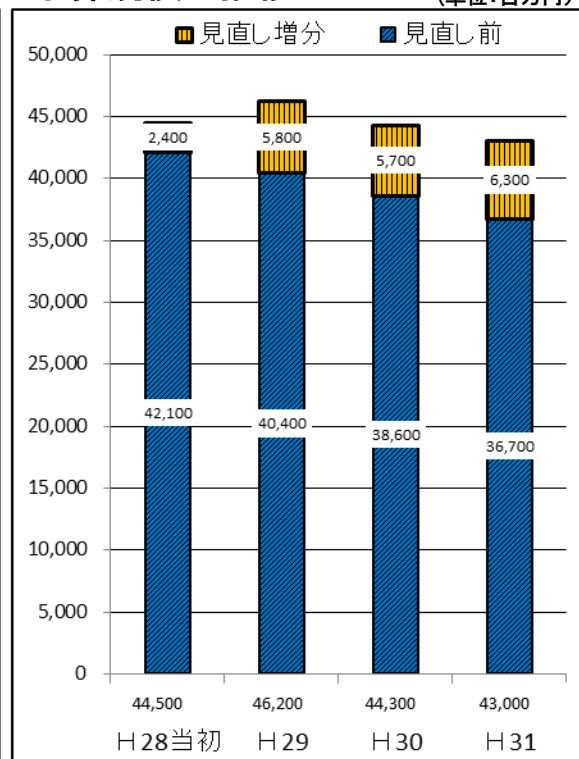
※H28は当初予算額、H29以降は最終予算試算額

普通交付税額の推移 (単位:百万円)



※H28決定は、見直し前と交付決定額との差額です。

予算規模の推移 (単位:百万円)



※H28当初は、見直し前と当初予算との差額です。

行政改革の指針

基本方針

- 自律的な財政運営の推進
将来を見据えた人員、資産、財源の配分の適正化を図り、事業見直し等による歳出削減と自主財源確保に努める。
- 人材育成と組織・機構の改編
人材育成や評価により組織の活性化を図り、行政需要や地理的条件等に配慮した効率的な組織への改編を行う。
- 情報公開による信頼性の確保と行政サービスの向上
積極的に情報を公開し、市民視点に立った満足度の高いサービスの提供に努める。

行政改革の進め方

- 推進の方法
 - ・職員の意識改革
 - ・集中改革プランの策定及び実施
 - ・市民への公表
- 進捗管理と評価の方法
 - ・庁議による内部評価
 - ・市民等による評価



行政改革の具体的方策

- ① 計画的な財政運営
- ② マネジメントサイクルの実施
- ③ 自主財源の確保
- ④ 公共施設の統廃合等
- ⑤ 公共施設運営方法の見直し
- ⑥ 経営資源の有効活用
- ⑦ 公営企業等の経営健全化
- ⑧ 機動的な組織体制の確立
- ⑨ 定員管理と給与の適正化
- ⑩ 職員の意識改革と人材育成
- ⑪ 行政サービスの向上
- ⑫ 市民との情報共有と協働体制の確立

庁舎整備基本構想

基本方針

- 平成31年度における本庁・支所等の行政庁舎のあり方について、記載する方向で検討中

持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略

基本方針

○ 佐渡市では、人口減少により、今後も税収減や地域購買力の低下が見込まれていることから、「佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、産業の振興、雇用の創出、観光・交流の促進、生活しやすい環境の整備、持続可能な地域づくりを推進して行く。一方、地域経済分析システムによると、佐渡市における支出総額2,774億円のうち、毎年1,090億円が島外へ流出していることが分かっており、地域経済縮小の影響を緩和して行くためには、島内で資金が循環する仕組みの構築が重要である。このため、本ビジョンでは、島内で資金が循環する仕組みの構築を念頭に置きながら、以下に示す5つの戦略を主として「持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化」を目指す。

1. 産業の振興

- (1) 農林水産業の振興
- (2) 起業・第二創業の推進
- (3) 6次産業化を中心とした高付加価値化の推進
- (4) 外貨獲得のための島外販売と島内循環の強化

2. 観光地域づくりの推進

- (1) 佐渡版DMOを中心とした滞在交流型観光の振興
- (2) 受入態勢の充実

3. 交通ネットワークの充実

- (1) 航空路の整備
- (2) 佐渡航路の安定と充実
- (3) 島内公共交通体系の整備
- (4) 道路の整備

4. 佐渡活性化に向けた地域づくり

- (1) 地域で暮らし続けられる医療・介護・福祉の連携体制の実現
- (2) 佐渡に暮らしたくなる元気で魅力的な地域づくり
- (3) 未来につながる人材の育成と確保

5. 災害に強い島づくり

- (1) 組織力の向上と人材育成
- (2) 体制整備
- (3) 減災対策

1. 産業の振興

(1) 農林水産業の振興

○持続的な経営の展開

- ・経営の安定化のため、果樹、野菜などの園芸生産への施設支援による米との複合経営化

○組織化と法人・団体等の規模拡大

- ・新規就農支援金の活用、受入体制の強化によるU・Iターン者の確保
- ・官民連携による担い手育成の中長期ビジョンの策定

○多様な担い手の確保

- ・農業を活かした都市との交流等で地域おこし協力隊など地域活性化につながる人材の確保

○自然共生を基本とした販売戦略

- ・地域資源の活用による環境イメージアップ

(2) 起業・第二創業の推進

- ・新たに創出される「地域社会維持推進交付金(仮称)」制度の活用による若者等の起業、第二創業の推進

(3) 6次産業化を中心とした高付加価値化の推進

- ・6次産業化や農商工連携などによる生産・加工・販売の一貫した体制整備
- ・離島活性化交付金など、国の支援制度を活用した海上輸送費の低減

(4) 外貨獲得のための島外販売と島内循環の強化

(外貨獲得のための島外販売)

- ・地域経済分析システムの活用によるターゲットを絞った販売戦略
- ・生産から販売まで一貫してプロデュースする地域商社の育成への研究

(島内で資金が循環する仕組みづくり)

- ・観光客等に佐渡産品を活用し島内で加工した土産物等の販売
- ・島内で生産から加工、販売までを一体化したシステムづくりによる佐渡産品の高付加価値化

2. 観光地域づくりの推進

(1) 佐渡版DMOを中心とした滞在交流型観光の振興

○ターゲット別戦略

- ・各種データに基づくターゲット別戦略の構築

○観光と他の産業等との連携

- ・産業間連携の仕組みづくり
- ・佐渡産品を佐渡で加工したお土産物の開発、販売体制の構築

○通年観光の推進

- ・顧客ニーズへの的確な対応と効果的な情報発信の推進

○インバウンドの強化

- ・訪日外国人観光客のニーズに合わせたプログラムの開発、情報発信
- ・クルーズ船に対応した受入体制整備、新潟空港及び新潟駅から新潟港へのアクセスの改善

(2) 受入態勢の充実

○ソフト面の整備

- ・観光ガイドと外国人観光客に対応できる通訳案内士の養成
- ・観光案内所の充実やガイドの受付窓口の一元化

○ハード面の整備

- ・文化財や歴史的建造物などを積極的に活かした観光交流の推進
- ・多様な宿泊形態のあり方の推進
- ・自転車等によるスポーツツーリズムによる交流人口の拡大に向けた自転車道の整備を含めた受入環境の強化
- ・両津港及び小木港の賑わい空間づくりの推進

3. 交通ネットワークの充実

(1) 航空路の整備

- ・ 運休状態にある佐渡新潟航空路線の早期再開に向けた取組
- ・ 滑走路の拡張整備の事業化

(2) 佐渡航路の安定と充実

- ・ 3航路のそれぞれの優位性、就航船の特性を活かした航路のあり方の検討、活性化の推進
- ・ 新たに創設される「地域社会維持推進交付金（仮称）」等の活用による人・物に係る航路運賃の低廉化

(3) 島内公共交通体系の整備

- ・ 過疎化・高齢化に対応した効率的な路線網への見直し
- ・ 利便性の向上及び交通空白地帯の解消に向けた交通ネットワークの検討
- ・ 観光客のニーズにあった路線の見直しや多様な交通手段の提供

(4) 道路の整備

- ・ ロングライドなど自転車によるスポーツツーリズムの交流人口拡大に向けた受入環境の充実
- ・ 災害に強い道路づくりの推進

4. 佐渡活性化に向けた地域づくり

(1)地域で暮らし続けられる医療・介護・福祉の連携体制の実現

○健やかに一生を送れる島づくり

- ・保健・医療・福祉・教育が連携し、健やかな妊娠出産をサポート、経済的、精神的負担の軽減
- ・子育て支援の強化を図るため、組織体制の一元化をめざしたワンストップ化の検討
- ・人口の4割を占める高齢者が地域で活躍できる環境づくり

○佐渡版地域包括ケアシステムの構築

- ・障がいのある人や高齢者などが農業など産業分野で活躍できる連携体制の構築
- ・地域包括ケアシステムを実現するワンストップ相談窓口の開設

(2)佐渡に暮らしたくなる元気で魅力的な地域づくり

○移住定住への仕組みづくりの促進

- ・移住希望者への情報発信、モニターツアーなどの移住、定住の支援及び地域おこし協力隊制度を活用した若者世代への定住支援

○雇用の創出と定住環境の充実

- ・UIターン者への就業機会の創出、空き家の活用支援など定住環境の充実による地域活性化につながる移住者の受入れの推進

○市民協働による活力ある地域づくり

- ・地域おこし協力隊等の外部人材の活用や企業・NPO団体・大学等との連携・協働体制による地域力の向上
- ・自治会、集落などの独自性を活かした自主的な地域活動の支援による地域の特色ある発展

○環境にやさしい公共事業による地域づくり

- ・生物多様性や景観に配慮した自然と環境にやさしい公共事業の推進

(3)未来につながる人材の育成と確保

○多様な次世代教育の仕組みづくり

- ・佐渡学や地域産業を学び、郷土愛を醸成するためのキャリア教育の推進
- ・学校・家庭・地域・企業による連携、公民館を拠点にした地域コミュニティ活動へ子どもが参画できる環境整備

○地域や産業のための人材の育成・確保

- ・島外企業や先進地域への研修を通じた企画力、指導力のある人材育成の推進
- ・高齢者と女性の力を活かした働く仕組みの構築

○女性が社会参加できる環境の充実

- ・女性が家庭と仕事の両立するための環境の整備

5. 災害に強い島づくり

○組織力の向上と人材育成

- ・自主防災組織や事業所などの防災リーダー養成
- ・消防団の機動力強化や地域に密着した活動ができる環境整備の推進

○体制整備

- ・地域防災マップ、避難路整備、防災訓練等による避難態勢の再構築
- ・地域防災計画の見直し、業務継続計画や避難所運営マニュアルの整備

○減災対策

- ・公共施設の耐震改修や民間住宅等の耐震化の促進
- ・老朽危険家屋対策や長寿命化計画によるインフラ施設の維持管理